

## 平成19年5月期 決算短信

平成19年7月20日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7600 URL <http://www.jmdm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 逸郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長・海外担当 (氏名) 大川 正男 TEL (03)3341-6545  
 定時株主総会開催予定日 平成19年8月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年8月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年5月期の連結業績 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	11,462	△11.2	△1,048	—	△249	—	△245	—
18年5月期	12,901	△3.7	1,132	△59.9	868	△59.7	60	△93.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年5月期	△13	26	—	—	△2.0	△0.8	△9.2
18年5月期	3	25	—	—	0.5	3.1	8.8

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 一百万円 18年5月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年5月期	29,718		11,883		40.0	641	64
18年5月期	29,305		13,192		45.0	712	31

(参考) 自己資本 19年5月期 11,883百万円 18年5月期 一百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期	624	△2,175	1,429	970
18年5月期	1,745	△3,414	1,857	842

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年5月期	円 0 00	円 25 00	円 25 00	百万円 463	% 769.2	% 3.5
19年5月期	円 0 00	円 0 00	円 0 00	—	—	—
20年5月期(予想)	円 0 00	円 5 00	円 5 00	—	23.1	—

## 3. 20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,970	5.5	540	—	390	—	220	—	11	88
通期	12,610	10.0	1,410	—	860	—	400	—	21	60

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月期 18,533,116株 18年5月期 18,533,116株

② 期末自己株式数 19年5月期 12,658株 18年5月期 11,813株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年5月期の個別業績（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	10,592	△11.2	△799	—	△277	—	△297	—
18年5月期	11,923	△2.9	1,040	△58.4	937	△56.7	198	△82.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月期	△16	07	—	—
18年5月期	10	72	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年5月期	31,560		13,925		44.1		751	88
18年5月期	30,743		15,090		49.1		814	76

(参考) 自己資本 19年5月期 13,925百万円 18年5月期 一百万円

## 2. 20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,390	2.8	300	—	190	—	10	—	0	54
通期	11,290	6.6	1,020	—	530	—	100	—	5	40

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、4ページの「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ② 次期の見通し」をご参照下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

整形外科材料市場における償還価格の引下げは、従来からの実勢価格の調整に加え、内外価格差是正が加味され、従来以上に大幅なものとなりました。実際の償還価格改定は、緩和措置により平成18年4月、平成19年1月及び平成19年4月と3回に分けて実施されましたが、当社への影響度は10%を上回る大幅な引下げとなりました。

このような厳しい状況の中、当社は新製品の充実や新たな取引先の確保などに注力してきました。平成18年11月には日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節製品の販売を一部地域で開始し、平成19年1月以降に段階的に全国展開を進めました。

ジョンソン・エンド・ジョンソン グループのデビュー社と行ってきた日本市場における骨接合材料の独占販売契約を見直し、平成19年6月1日付けでジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカル カンパニーとの独占販売契約を締結しました。今後、日本の骨接合材料市場におけるシェアの回復に向けあらゆる面での協力体制を協議・検討していきます。

当連結会計年度における売上高は、新製品の寄与が限定的にとどまっている状態に加え、競争が一段と激化していることや償還価格の引下げの影響が大きく、主力の骨接合材料及び人工関節分野が大きく低迷することとなりました。また、米国においても新製品の発売が遅れたことで大幅な落ち込みとなっております。

主な製品分野別売上高は、骨接合材料6,455百万円（前年同期比14.7%減）、人工関節3,342百万円（同13.5%減）、脊椎固定器具663百万円（同23.7%増）となりました。また、自社製品売上高は3,582百万円（同17.0%減）、自社製品売上高比率は31.3%（前年同期33.5%）に低下、海外売上高は880百万円（前年同期比10.8%減）、海外売上高比率は7.7%（前年同期7.7%）となりました。

上記要因に加え、当連結会計年度からたな卸資産の評価に新たな評価方法を適用することとしました。その結果、一時的に多額なたな卸資産評価損726百万円を売上原価に計上したことで、売上原価率が大幅に悪化しております。

販売費及び一般管理費に計上している減価償却費は、医療工具類の償却負担が依然として大きく2,253百万円と前年同期に比べ390百万円増加しております。

営業外損益は、外貨建て資産の換算替え等による為替差益928百万円、デリバティブ取引の時価評価に伴う為替予約等評価益331百万円を計上したことで改善しております。

ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカル カンパニーとの契約に基づき、平成20年以降の仕入が従来のドル建てから円建てに変わる事等から、従来ヘッジ手段としていたデリバティブ取引を解約、解消し、ヘッジ会計の適用を終了したことで、ヘッジ会計終了益994百万円を特別利益に計上しました。

また、事業再構築計画に基づき営業所統合、非整形事業の見直し、整形分野での商品構成の見直し等を行い、これらに関連する費用799百万円を特別損失に計上しました。

なお、前述における「たな卸資産評価損」及び「ヘッジ会計終了益」の内容等については、22ページ及び24ページ「4 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (追加情報)」をご参照下さい。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は11,462百万円（前年同期比11.2%減）、経常損失は249百万円、当期純損失は245百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

償還価格の引下げが大きく影響し、新規分野である脊椎固定器具などは順調に拡大しましたが、主力の骨接合材料及び人工関節が苦戦しました。これらの結果、当セグメントの売上高は10,592百万円(前年同期比11.2%減)、営業損失は799百万円となりました。

(北米)

日本での人工関節の販売低迷により、日本向け売上高が伸び悩んだことに加え、新製品の発売が遅れたことで、整形外科分野を中心に米国の売上高が低迷しました。これらの結果、当セグメントの売上高は2,190百万円(前年同期比24.3%減)、営業損失は405百万円となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、平成19年1月及び4月に実施された償還価格改訂の影響が残り、厳しい状況が継続するものと予想されます。

主力の骨接合材料は、新製品の寄与が年度後半になることから、厳しい状況が継続すると思われませんが、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節、アボット スパイン社の脊椎固定器具の拡大、新製品の寄与による米国売上の回復を見込めると考えております。また、事業再構築計画の進展によるコスト削減効果も期待できるものと考えております。

以上のことから次期の連結業績見通しにつきましては、売上高12,610百万円、営業利益1,410百万円、経常利益860百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ1,329百万円増加し、20,534百万円となりました。

増加の主な内訳は、たな卸資産898百万円、繰延税金資産712百万円であり、減少の主な内訳は、受取手形及び売掛金290百万円、為替予約等391百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ917百万円減少し、9,183百万円となりました。

増加の主な内訳は、繰延税金資産234百万円であり、減少の主な内訳は、工具器具及び備品557百万円、為替予約等403百万円であります。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度に比べ412百万円増加し、29,718百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ1,809百万円増加し、9,338百万円となりました。

増加の主な内訳は、短期借入金611百万円、リース未払金1,696百万円であり、減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金495百万円、未払金309百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ87百万円減少し、8,496百万円となりました。

増加の主な内訳は、長期リース未払金3,723百万円であり、減少の主な内訳は、長期借入金3,506百万円であります。

これらの結果、負債合計は前連結会計年度に比べ1,721百万円増加し、17,834百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1,309百万円減少し、11,883百万円となりました。

減少の主な内訳は、利益剰余金708百万円、繰延ヘッジ損益403百万円であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ128百万円増加し、970百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べ1,120百万円減少し、624百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費2,376百万円、売上債権の減少額440百万円、為替予約等の解約等による入金額1,226百万円であり、支出の主な内訳は、為替予約等評価益331百万円、ヘッジ会計終了益994百万円、たな卸資産の増加額868百万円、仕入債務の減少額753百万円であります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ1,239百万円減少し、2,175百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,136百万円であります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べ428百万円減少し、1,429百万円となりました。

収入の主な内訳は、セール・アンド・リースバック取引による入金額6,758百万円、長期借入れによる収入800百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額2,353百万円、長期借入金の返済による支出1,342百万円、リース未払金の返済による支出1,338百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率(%)	54.4	48.4	45.0	40.0
時価ベースの自己資本比率(%)	105.2	82.1	51.7	18.4
債務償還年数(年)	3.3	△6.1	7.6	25.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.6	△13.1	9.3	1.5

## ※指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主利益尊重を基本原則とし、業績の進展状況や将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しをも総合的に勘案し、株式分割や増配等により利益還元を積極的に行っていく方針であります。しかしながら、当期純損失となったことを踏まえ、当期における配当金については、無配を予定しております。次期における配当金については、最終利益の黒字化を予想しておりますので、利益分配に関する基本方針に基づき、期末に1株当たり5円の配当金を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

##### (仕入に関するリスク)

当社の売上高の6割を占める骨接合材料に関しては、デピュー社との契約により仕入れています。しかし、事前の販売計画に基づく販売数量を達成するのに必要な仕入を行わなかったこと等による契約解消や仕入先の製造工場の問題などにより仕入が遅延または停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

##### (販売に関するリスク)

予期していなかった不具合の発現、同領域の他社製品との競合等は、売上を減少させる要因となり損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

##### (法規制、行政動向に関するリスク)

国内医療機器は、薬事行政の下、様々な規制を受けております。また、2年毎に実施されている償還価格の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医療機器として様々な規制を受けております。

##### (研究開発に関するリスク)

新製品の研究開発には時間がかかりますが、その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。加えて、医療機器は各国の法規制を受ける為、各々の国で承認を取得しなければ販売できませんが、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

##### (知的財産に関するリスク)

当社の事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、他者が当社の特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります、それらの動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

##### (訴訟に関するリスク)

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

##### (為替変動に関するリスク)

当社は、人工関節を米国子会社、脊椎固定器具をアボット スパイン社から全てドル建てで輸入仕入していること、また、連結財務諸表において米国子会社の収益や資産を円換算していることに伴い、為替相場の変動により、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (その他のリスク)

上記のほか、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生に伴う事業活動の停滞、ネットワークウィルスなどによるコンピュータシステムの休止、株価や金利の変動、取引先の経営悪化や国情などに起因する売上債権や貸付金の貸倒れなどが考えられます。

## 2 企業集団の状況

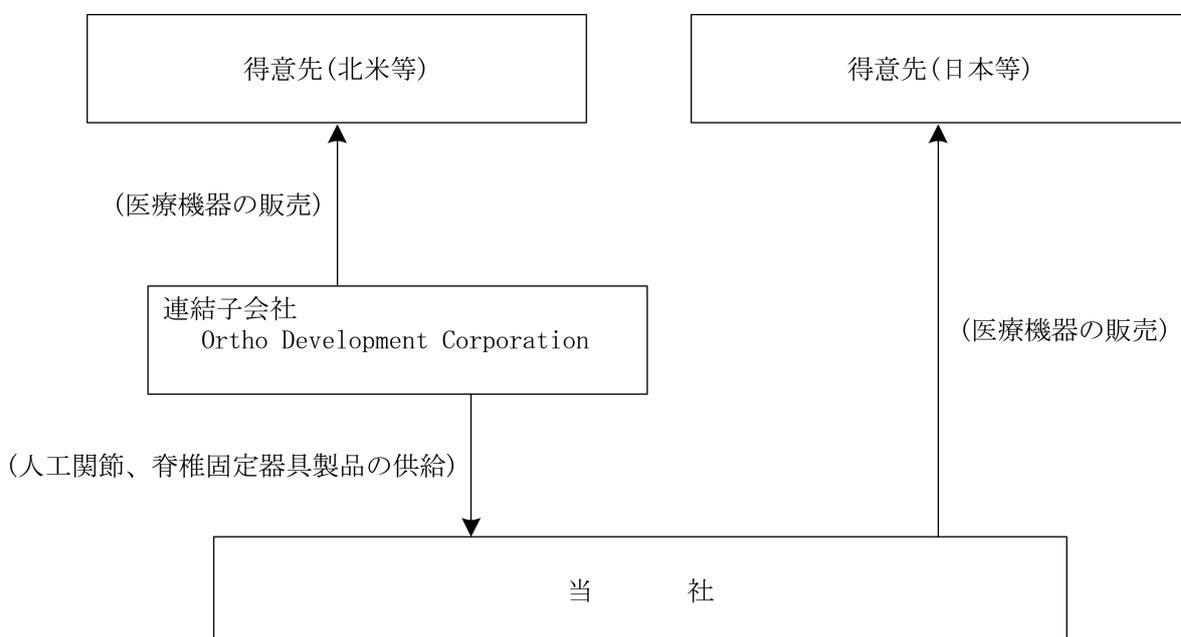
当社の企業集団は、当社及び米国子会社1社で構成され、整形外科分野や脳外科分野を中心とした医療機器類の輸入、開発、製造、販売を主な事業活動内容としております。

当企業集団の売上は、整形外科分野の医療機器類の取り扱いが大半を占めております。具体的には、当社が骨接合材料、脊椎固定器具等商品を独占代理店契約等に基づき米国メーカーから輸入する他、人工関節等商品を国内メーカーから仕入れ、日本国内において販売を行っております。

また、米国子会社Ortho Development Corporationは、主に人工関節や脊椎固定器具等の開発製造を行い、独自に米国市場を中心に販売を行う他、当社に対して製品供給を行っております。

なお、Ortho Development Corporationは、僅かではありますが、当社の開発製造した医療機器を北米市場等で販売をしております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「医療に貢献する」を企業ポリシーとして、経営資源を医療分野に集中させることにより、輸入及び製造・販売会社という独自のスタンスで、真に価値ある医療器具・機器を日本にだけでなく世界の医療マーケットを対象として提供していくことを経営の基本方針としております。この基本方針が、医療に携わる企業としての使命であると同時に、顧客や株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様の期待にお応えする最良の道であると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主、顧客、従業員などすべてのステークホルダーにとっての企業価値を高めるため、経営基盤の強化を継続し、高い収益性の確保に努めてまいります。経営資源を医療分野に集中させ、自社開発製品によるグローバル展開を推進することにより、自社製品売上高比率40%、海外売上高比率15%を中期経営目標としております。なお、平成19年5月期において、自社製品売上高比率は31.3%、海外売上高比率は7.7%となっております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

医療機器業界を取り巻く国内環境は、償還価格の引下げや分類の見直し等が実施されてきているとおり、高齢化社会に対応する抜本的な医療制度改革が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした環境の中、経営資源を整形外科分野に集中し、同時に効率的な営業体制、物流体制の構築が最重要課題であると考えております。

営業体制については、16営業所体制を見直し、8営業所に集約することを進めています。同時に全国を25エリアに分け地域に密着した営業体制を維持する方向を目指しています。

物流体制については、在庫を各営業所が保有していましたが、東京商品センター、大阪商品センター及び札幌営業所、福岡営業所の4拠点に集約し、効率的な物流体制を目指しています。

日本国内においては、骨接合材料分野と人工関節・脊椎固定器具分野を合わせた整形外科領域におけるトップ企業を目指しております。

骨接合材料分野では、シェア低下の傾向が続いていますが、早期にシェア低下に歯止めをかけシェア回復をできる体制を構築する必要があります。そのためジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと製品開発等あらゆる角度から協力体制を構築すべく協議・検討を開始し、順次実施していく予定です。また、今後の重点分野として人工関節・脊椎固定器具分野において新製品の投入等による品揃えの充実を進め、この分野においてもシェア10%を確保することを目標に展開しております。このため、脊椎固定器具においてアボット スパイン社との関係を一段と充実させて行く予定です。また、人工関節分野においては、日本メディカルマテリアル株式会社製品へ注力していく予定です。人工関節、脊椎固定器具分野においては、高度で専門的なニーズに対応できる専門スタッフを抱える販売推進部を中心に体制を強化していきます。

また、米国を中心とする海外市場での整形外科事業の展開も重要であると考えております。新製品の開発の遅れや不具合などから米国販売が低迷していますが、人工関節の新製品投入や脊椎固定器具の新製品が充実してくることで、米国販売を拡大できると考えております。

## (4) その他、会社の経営上重要な事項

当社、事業の展開上次のとおり、販売に関して重要な契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
提出会社	DePuy Orthopaedics, Inc.	米国	骨接合材料 整形外科用商品等	日本における 独占販売権	平成18年1月1日から 平成22年12月31日まで
提出会社	ジョンソン・エンド・ジョンソン 株式会社メディカルカンパニー	日本	骨接合材料 整形外科用商品等	日本における 独占販売権	平成19年10月1日から 平成24年12月31日まで
提出会社	Abbott Spine	仏国	脊椎固定器具	日本における 独占販売権	平成16年2月9日から 平成21年2月8日まで
提出会社	日本特殊陶業株式会社	日本	生体骨ペースト	日本における 販売権	平成18年9月1日から 平成19年8月31日まで
提出会社	日本メディカルマテリアル 株式会社	日本	人工関節	日本における 販売権	平成18年4月25日から 平成21年9月1日まで

- (注) 1 DePuy Orthopaedics Inc.との契約は、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの契約発効に伴い全てジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの契約に移行します。
- 2 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの契約において、平成20年12月31日までに通知すれば平成21年12月31日で契約を解除できるオプションがジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーにあります。
- 3 日本特殊陶業株式会社との契約は、契約期限内に双方から申し入れがなければ、契約期間が1年自動延長されます。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		1,057,606		1,185,909		128,303	
2		1,725,598		1,434,779		△290,819	
3		15,034,660		15,933,577		898,917	
4		103,353		815,743		712,390	
5		391,196		—		△391,196	
6		901,850		1,177,264		275,413	
		貸倒引当金		△12,810		△3,242	
		流動資産合計	65.5	20,534,464	69.1	1,329,765	
II 固定資産							
※1							
1 有形固定資産							
(1)		857,235		816,591		△40,644	
(2)		270,016		276,360		6,343	
(3)		5,303,912		4,746,019		△557,893	
(4)		2,161,593		2,161,748		155	
(5)		107,042		9,696		△97,346	
		有形固定資産合計	29.7	8,010,415	27.0	△689,385	
2		242,549	0.8	234,903	0.8	△7,645	
3 投資その他の資産							
(1)		235,429		234,034		△1,395	
(2)		276,659		511,240		234,581	
(3)		403,425		—		△403,425	
(4)		391,095		343,944		△47,150	
		貸倒引当金		△150,658		△2,673	
		投資その他の資産合計	4.0	938,560	3.1	△220,063	
		固定資産合計	34.5	9,183,879	30.9	△917,094	
		資産合計	100.0	29,718,343	100.0	412,670	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		779,423		283,837		△495,586	
2 短期借入金		5,562,000		6,173,236		611,236	
3 未払費用		464,762		428,749		△36,012	
4 未払法人税等		148,942		437,091		288,149	
5 リース未払金		—		1,696,907		1,696,907	
6 未払金		560,794		251,066		△309,728	
7 事業再構築引当金		—		55,697		55,697	
8 その他		13,107		11,502		△1,604	
流動負債合計		7,529,030	25.7	9,338,088	31.4	1,809,057	
II 固定負債							
1 長期借入金		7,711,000		4,205,000		△3,506,000	
2 長期リース未払金		—		3,723,148		3,723,148	
3 長期未払金		299,186		16,830		△282,356	
4 長期預り金		1,500		1,500		—	
5 退職給付引当金		567,595		550,257		△17,337	
6 役員退職慰労引当金		4,530		—		△4,530	
固定負債合計		8,583,812	29.3	8,496,737	28.6	△87,075	
負債合計		16,112,842	55.0	17,834,825	60.0	1,721,982	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,826,400		1,826,400		—	
2 資本剰余金		1,411,500		1,411,500		—	
3 利益剰余金		9,228,567		8,519,983		△708,584	
4 自己株式		△25,366		△25,723		△356	
株主資本合計		12,441,101	42.4	11,732,159	39.5	△708,941	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		17,379		16,848		△530	
2 繰延ヘッジ損益	※2	464,194		60,404		△403,790	
3 為替換算調整勘定		270,154		74,105		△196,048	
評価・換算差額等合計		751,728	2.6	151,358	0.5	△600,370	
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	
純資産合計		13,192,829	45.0	11,883,517	40.0	△1,309,311	
負債及び純資産合計		29,305,672	100.0	29,718,343	100.0	412,670	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			12,901,545	100.0		11,462,491	100.0		△1,439,053
II 売上原価			3,367,087	26.1		4,196,607	36.6		829,519
売上総利益			9,534,457	73.9		7,265,884	63.4		△2,268,573
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造運賃		196,047			191,187			△4,859	
2 販売促進費		428,294			398,446			△29,847	
3 広告宣伝費		77,720			72,838			△4,882	
4 貸倒損失		—			20,601			20,601	
5 貸倒引当金繰入額		—			15,498			15,498	
6 給与手当		2,511,764			2,378,399			△133,364	
7 退職給付費用		69,326			67,142			△2,183	
8 法定福利費		270,316			256,667			△13,649	
9 福利厚生費		116,681			115,454			△1,226	
10 旅費交通費		243,733			222,298			△21,435	
11 減価償却費		1,862,712			2,253,416			390,704	
12 連結調整勘定償却額		47,330			—			△47,330	
13 租税公課		140,286			61,975			△78,311	
14 研究開発費	※1	464,722			434,540			△30,182	
15 その他		1,973,229	8,402,167	65.1	1,826,410	8,314,878	72.6	△146,819	△87,288
営業利益又は営業損失(△)			1,132,289	8.8		△1,048,994	△9.2		△2,181,284
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,394			8,059			6,664	
2 受取配当金		4,163			4,253			89	
3 為替差益		194,401			928,788			734,387	
4 為替予約等評価益		21,302			331,041			309,738	
5 その他		14,071	235,332	1.8	26,762	1,298,904	11.3	12,691	1,063,571
V 営業外費用									
1 支払利息		207,086			397,472			190,386	
2 手形売却損		6,171			14,452			8,280	
3 シンジケートローン 手数料		35,259			35,209			△49	
4 たな卸資産評価損		106,410			—			△106,410	
5 たな卸資産除却損		117,309			46,794			△70,515	
6 その他		26,460	498,698	3.9	5,756	499,684	4.3	△20,703	986
経常利益又は経常損失(△)			868,924	6.7		△249,774	△2.2		△1,118,699
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		11,598			340			△11,258	
2 退職給付引当金戻入益		—			4,053			4,053	
3 ヘッジ会計終了益		—			994,824			994,824	
4 役員退職慰労引当金 戻入益		13,000	24,598	0.2	—	999,217	8.7	△13,000	974,619
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	9,170			8,362			△808	
2 固定資産除却損	※3	402,816			258,344			△144,471	
3 ゴルフ会員権評価損	※4	6,016			3,218			△2,798	
4 役員退職慰労金		3,780			—			△3,780	
5 事業再構築関連費用	※5	—	421,783	3.2	799,857	1,069,782	9.3	799,857	647,998
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			471,739	3.7		△320,339	△2.8		△792,078
法人税、住民税及び事業税		356,795			592,685			235,889	
法人税等調整額		54,828	411,624	3.2	△667,472	△74,787	△0.7	△722,301	△486,411
当期純利益又は 当期純損失(△)			60,114	0.5		△245,552	△2.1		△305,667

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	9,694,908	△24,375	12,908,432
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△463,054		△463,054
利益処分による役員賞与の支給			△63,400		△63,400
当期純利益			60,114		60,114
自己株式の取得				△991	△991
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△466,340	△991	△467,331
平成18年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	9,228,567	△25,366	12,441,101

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年5月31日残高(千円)	9,019	—	97,837	106,857	—	13,015,289
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△463,054
利益処分による役員賞与の支給						△63,400
当期純利益						60,114
自己株式の取得						△991
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	8,359	464,194	172,317	644,871	—	644,871
連結会計年度中の変動額合計(千円)	8,359	464,194	172,317	644,871	—	177,540
平成18年5月31日残高(千円)	17,379	464,194	270,154	751,728	—	13,192,829

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	9,228,567	△25,366	12,441,101
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△463,032		△463,032
当期純損失			△245,552		△245,552
自己株式の取得				△356	△356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△708,584	△356	△708,941
平成19年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	8,519,983	△25,723	11,732,159

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(千円)	17,379	464,194	270,154	751,728	—	13,192,829
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△463,032
当期純損失						△245,552
自己株式の取得						△356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△530	△403,790	△196,048	△600,370	—	△600,370
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△530	△403,790	△196,048	△600,370	—	△1,309,311
平成19年5月31日残高(千円)	16,848	60,404	74,105	151,358	—	11,883,517

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前当期純利益	471,739	△320,339	△792,078
2		減価償却費	1,961,616	2,376,250	414,634
3		貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))	△11,598	5,148	16,746
4		退職給付引当金等の増加額 (又は減少額(△))	29,403	△17,337	△46,741
5		事業再構築引当金の増加額	—	55,697	55,697
6		受取利息及び配当金	△5,558	△12,312	△6,754
7		為替予約等評価益	△21,302	△331,041	△309,738
8		ヘッジ会計終了益	—	△994,824	△994,824
9		支払利息	207,086	397,472	190,386
10		手形売却損	6,171	14,452	8,280
11		シンジケートローン手数料	35,259	35,209	△49
12		為替差損益	△95,369	△479,086	△383,716
13		固定資産売却損及び除却損	411,987	266,707	△145,280
14		事業再構築関連費用	—	238,269	238,269
15		売上債権の減少額	2,412,991	440,855	△1,972,136
16		たな卸資産の増加額	△3,117,413	△868,935	2,248,478
17		仕入債務の増加額(又は減少額(△))	488,782	△753,172	△1,241,954
18		未払従業員賞与の減少額	△25,692	△27,956	△2,263
19		未収消費税等の減少額(又は増加額(△))	△82,294	143,672	225,966
20		その他	69,604	△24,304	△93,908
		小計	2,735,413	144,425	△2,590,988
21		利息及び配当金の受取額	4,765	9,954	5,188
22		利息の支払額	△188,450	△413,000	△224,549
23		シンジケートローン手数料の支払額	△13,759	△13,709	49
24		為替予約等の解約等による入金額	—	1,226,500	1,226,500
25		法人税等の支払額	△792,728	△329,316	463,412
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,745,241	624,853	△1,120,387
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		定期預金等の払い戻しによる収入	25,000	—	△25,000
2		有形固定資産の取得による支出	△3,383,631	△2,136,532	1,247,098
3		有形固定資産の売却による収入	1,008	275	△733
4		無形固定資産の取得による支出	△54,288	△60,457	△6,168
5		その他	△2,940	21,472	24,412
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,414,851	△2,175,242	1,239,608
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		割賦債務の支払額	△478,078	△632,545	△154,467
2		短期借入金の純増加額(又は純減少額(△))	800,000	△2,353,200	△3,153,200
3		長期借入れによる収入	3,500,000	800,000	△2,700,000
4		長期借入金の返済による支出	△1,500,000	△1,342,000	158,000
5		セール・アンド・リースバック取引 による入金額	—	6,758,692	6,758,692
6		リース未払金の返済による支出	—	△1,338,637	△1,338,637
7		自己株式の取得による支出	△979	△335	644
8		親会社による配当金の支払額	△463,110	△462,788	321
		財務活動によるキャッシュ・フロー	1,857,831	1,429,185	△428,646
IV		現金及び現金同等物に係る換算差額	6,785	249,506	242,721
V		現金及び現金同等物の増加額	195,007	128,303	△66,704
VI		現金及び現金同等物の期首残高	647,599	842,606	195,007
VII		現金及び現金同等物の期末残高	842,606	970,909	128,303

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社は、「第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]」に記載しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はないため、記載すべき事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 Ortho Development Corporationの決算日は3月31日であり、連結決算日との差異は3ヵ月以内で、かつその間における取引は連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 商品 総平均法による低価法 b 製品 総平均法による低価法 c 原材料 総平均法による原価法 d 仕掛品 総平均法による原価法 但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 但し、在外子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～65年 機械装置及び運搬具 5～17年 工具器具及び備品 2～15年 ② 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員退職慰労金規定」に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成18年6月23日開催の当社取締役会及び監査役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。(平成18年5月31日付廃止) 当該制度の廃止に伴い、取締役については、当社全取締役から申し入れられた退職慰労金の放棄について了承いたしましたので、当該取締役に対する前連結会計年度末における役員退職慰労引当金13,000千円を取り崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」として計上しております。よって、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金については、監査役に対する期末要支給額のみを計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 事業再構築引当金 事業再構築計画の実施に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度については、平成18年5月31日付をもって廃止しております。 なお、前連結会計年度末において計上しておりました「役員退職慰労引当金」4,530千円は、全額が当社監査役に対するものであり、平成18年8月18日開催の第34回定時株主総会において、贈呈の時期は各氏の退任時とする監査役への役員退職慰労金の打ち切り支給の議案が承認可決されたことに伴い、同日付で「長期未払金」への科目振替を行っております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社はリース取引を行っておりません。在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象…商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社では、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は連結貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、当社が行っている重要なリース取引はありません。 また、在外子会社が行っているリース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左  ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p>

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

## (会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,680千円減少しております。なお、当該処理により発生した残高は「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,728,635千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は、7,725千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、7,725千円あります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(医療工具類の振替について)</p> <p>当連結会計年度において、従来、販売在庫として管理していた医療工具類について、「たな卸資産」から「工具器具及び備品」への振替処理を実施いたしました。</p> <p>当該振替処理は、平成17年4月の改正薬事法完全施行に伴い、医療工具類の耐用回数を個々に設定するなど医療事故防止等の安全性を確保する社内管理体制の整理、構築を進める中、その保有目的を販売に付随する貸出在庫とすることが適当であると判断し実施したものであります。</p> <p>当該振替処理により、平成17年6月1日付けで連結貸借対照表の流動資産「たな卸資産」が1,419,928千円減少し、有形固定資産「工具器具及び備品」が同額増加しております。なお、当連結会計年度に計上した当該「工具器具及び備品」に伴う減価償却費は428,712千円であります。</p> <hr/>	<p>(たな卸資産評価損の計上について)</p> <p>当連結会計年度において、たな卸資産の評価方法に新たな評価方法を適用し、一時的に多額な「たな卸資産評価損」726,950千円を売上原価へ計上いたしました。</p> <p>当該評価方法については、当企業集団では、たな卸資産の評価基準として正味実現可能価額を時価概念とする低価法等を採用し、適正な会計処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は当企業集団の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな卸資産を取り巻く環境変化や、我が国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当企業集団が取り扱うたな卸資産に一層適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。</p> <p>当連結会計年度において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないものの、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、定期的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確立するに至り、適用いたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)												
	<p>(リース契約の締結について)</p> <p>当連結会計年度において、資金調達が多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、連結貸借対照表の有形固定資産「工具器具及び備品」に計上されている医療工具類4,789,104千円及び1,221,562千円を対象としたセール・アンド・リースバック取引を実施いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="805 548 1382 925"> <tr> <td data-bbox="805 548 911 707">契約先</td> <td data-bbox="911 548 1150 707">東京リース株式会社</td> <td data-bbox="1150 548 1382 707">DLアセットファイナンス2株式会社(三菱UFJリース株式会社(旧ダイヤモンドリース株式会社)100%子会社)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="805 707 911 779">契約日</td> <td data-bbox="911 707 1150 779">平成18年7月31日及び平成18年12月20日</td> <td data-bbox="1150 707 1382 779">平成18年7月27日及び平成18年12月26日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="805 779 911 851">物件名</td> <td data-bbox="911 779 1150 851">貸出用 医療工具</td> <td data-bbox="1150 779 1382 851">貸出用 医療工具</td> </tr> <tr> <td data-bbox="805 851 911 925">リース期間</td> <td data-bbox="911 851 1150 925">36ヶ月</td> <td data-bbox="1150 851 1382 925">36ヶ月</td> </tr> </table> <p>当該リース取引に係る会計処理については、最近の企業会計の動向、上記実施目的や契約内容等を総合的に勘案し、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、契約に伴う入金額については資金調達における元本相当額とし、リース料支払い時には当該元本相当額の返済額と利息相当額とに区分し会計処理を行っております。</p> <p>なお、元本相当額は連結貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。</p>	契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(三菱UFJリース株式会社(旧ダイヤモンドリース株式会社)100%子会社)	契約日	平成18年7月31日及び平成18年12月20日	平成18年7月27日及び平成18年12月26日	物件名	貸出用 医療工具	貸出用 医療工具	リース期間	36ヶ月	36ヶ月
契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(三菱UFJリース株式会社(旧ダイヤモンドリース株式会社)100%子会社)											
契約日	平成18年7月31日及び平成18年12月20日	平成18年7月27日及び平成18年12月26日											
物件名	貸出用 医療工具	貸出用 医療工具											
リース期間	36ヶ月	36ヶ月											

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(ヘッジ会計の中止及びデリバティブ取引の解約等並びにヘッジ会計の終了について)</p> <p>当連結会計年度において、従来から行っていた商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引を対象としたヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ手段としていたデリバティブ取引の相場変動によるリスクを回避するため、平成19年5月において、平成19年6月以降の対象となる全てのデリバティブ取引を解約、解消いたしました。</p> <p>当該ヘッジ会計の中止については、期中において実施された事業再構築計画に伴う仕入実績及び予定取引の大幅な引下げにより、平成19年3月以降の取引がヘッジ有効性の評価基準を満たさなくなったものと判断し、金融商品会計に関する実務指針「ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合の会計処理」に従い行ったものであります。</p> <p>また、平成19年6月1日にジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと骨接合材料の独占販売契約を締結し、その後の同社との仕入取引等の交渉において、平成19年12月まではドル建て取引とし、平成20年以降は円建て取引とすることが合意されました。そのため、平成19年6月1日以降、平成19年12月までの間の一部の予定取引を除き、ヘッジ対象である予定取引が消滅したものと判断し、金融商品会計に関する実務指針「ヘッジ会計の終了」に従い、繰り延べられていたヘッジ手段に係る評価差額を当連結会計年度の損益として処理いたしました。</p> <p>なお、当該一部の予定取引に係る評価差額60,404千円(税効果会計適用後)については、連結貸借対照表の純資産の部「繰延ヘッジ損益」として計上し、消滅した予定取引に係る評価差額994,824千円については、連結損益計算書の特別利益「ヘッジ会計終了益」へ計上いたしました。</p>

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	5,787,708千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	6,617,868千円
※2	繰延ヘッジ損益の内訳 (1年以内)		※2 繰延ヘッジ損益の内訳 (1年以内)	
	繰延ヘッジ損失	一千円	繰延ヘッジ損失	一千円
	繰延ヘッジ利益	391,196千円	繰延ヘッジ利益	101,845千円
	小計	391,196千円	小計	101,845千円
	繰延税金負債(流動)	△159,177千円	繰延税金負債(流動)	△41,440千円
	差引	232,018千円	繰延ヘッジ損益(純額)	60,404千円
	(1年超)			
	繰延ヘッジ損失	一千円		
	繰延ヘッジ利益	391,461千円		
	小計	391,461千円		
	繰延税金負債(固定)	△159,285千円		
	差引	232,176千円		
	繰延ヘッジ損益(純額)	464,194千円		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																								
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、464,722千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。</p> <p>※2 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,139千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">401,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,364千円</td> </tr> </table> <p>※4 ゴルフ会員権評価損は、預託保証金部分の減損に 対する貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>※5 _____</p>	車両運搬具	2,031千円	工具器具及び備品	7,139千円	工具器具及び備品	401,451千円	車両運搬具	1,364千円	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、434,540千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。</p> <p>※2 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,362千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">244,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,259千円</td> </tr> </table> <p>※4 ゴルフ会員権評価損のうち768千円は、預託保証金 部分の減損に対する貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>※5 事業再構築関連費用の主な内容は、次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割増退職金等支払額 又は支払予定額</td> <td style="text-align: right;">39,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売中止等に伴うたな卸資産 有姿除却損等</td> <td style="text-align: right;">466,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">既存医療工具類及びデモ品の 有姿除却損等</td> <td style="text-align: right;">238,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">閉鎖事業所原状回復費用等引 当計上額</td> <td style="text-align: right;">55,697千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	8,362千円	工具器具及び備品	244,312千円	車両運搬具	4,772千円	機械及び装置	9,259千円	割増退職金等支払額 又は支払予定額	39,008千円	販売中止等に伴うたな卸資産 有姿除却損等	466,881千円	既存医療工具類及びデモ品の 有姿除却損等	238,269千円	閉鎖事業所原状回復費用等引 当計上額	55,697千円
車両運搬具	2,031千円																								
工具器具及び備品	7,139千円																								
工具器具及び備品	401,451千円																								
車両運搬具	1,364千円																								
車両運搬具	8,362千円																								
工具器具及び備品	244,312千円																								
車両運搬具	4,772千円																								
機械及び装置	9,259千円																								
割増退職金等支払額 又は支払予定額	39,008千円																								
販売中止等に伴うたな卸資産 有姿除却損等	466,881千円																								
既存医療工具類及びデモ品の 有姿除却損等	238,269千円																								
閉鎖事業所原状回復費用等引 当計上額	55,697千円																								

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	18,533,116	—	—	18,533,116
合計	18,533,116	—	—	18,533,116
自己株式				
普通株式(注)	10,919	894	—	11,813
合計	10,919	894	—	11,813

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年8月19日 定時株主総会	普通株式	463,054	25.00	平成17年 5月31日	平成17年 8月22日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	463,032	25.00	平成18年 5月31日	平成18年 8月21日

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	18,533,116	—	—	18,533,116
合計	18,533,116	—	—	18,533,116
自己株式				
普通株式(注)	11,813	845	—	12,658
合計	11,813	845	—	12,658

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

## 2 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	463,032	25.00	平成18年 5月31日	平成18年 8月21日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,057,606千円	現金及び預金勘定 1,185,909千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△215,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△215,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>842,606千円</u>	現金及び現金同等物 <u>970,909千円</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

項目	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,914,853	986,692	12,901,545	—	12,901,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,135	1,908,521	1,917,656	(1,917,656)	—
計	11,923,989	2,895,213	14,819,202	(1,917,656)	12,901,545
営業費用	10,883,490	2,609,940	13,493,430	(1,724,174)	11,769,255
営業利益	1,040,498	285,273	1,325,772	(193,482)	1,132,289
II 資産	29,828,788	3,826,931	33,655,719	(4,350,046)	29,305,672

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は914,654千円であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

項目	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,587,946	874,545	11,462,491	—	11,462,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,168	1,315,904	1,320,072	(1,320,072)	—
計	10,592,114	2,190,449	12,782,564	(1,320,072)	11,462,491
営業費用	11,391,201	2,596,051	13,987,252	(1,475,766)	12,511,486
営業損失(△)	△799,086	△405,601	△1,204,688	155,693	△1,048,994
II 資産	30,197,406	3,506,237	33,703,643	(3,985,300)	29,718,343

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,362,821千円であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券であります。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</b> <b>繰延税金資産(流動)</b> 未払事業税損金不算入額 6,078千円 未払従業員賞与損金不算入額 113,868千円 貸倒引当金繰入損金不算入額 25,215千円 たな卸資産の未実現利益 6,351千円 未払費用損金不算入額 24,671千円 研究開発用貯蔵品 13,882千円 商品評価損損金不算入額 25,266千円 在外子会社のたな卸資産評価引当額 59,913千円 その他 5,949千円 <b>繰延税金資産(流動)合計 281,197千円</b> <b>繰延税金負債(流動)</b> 連結会社間貸倒引当金の調整 △4,964千円 在外子会社の繰延州税 △13,702千円 繰延ヘッジ損益 △159,177千円 <b>繰延税金負債(流動)合計 △177,844千円</b> <b>繰延税金資産(流動)純額 103,353千円</b>  <b>繰延税金資産(固定)</b> 在外子会社の繰越欠損金 89,082千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 230,954千円 在外子会社の研究開発費損金不算入額 134,991千円 ゴルフ会員権評価損損金不算入額 39,691千円 たな卸資産の未実現利益 30,793千円 その他 13,736千円 <b>繰延税金資産(固定)合計 539,249千円</b> <b>繰延税金負債(固定)</b> 在外子会社の減価償却費 △86,690千円 在外子会社の資産再評価益 △4,691千円 その他有価証券評価差額金 △11,923千円 繰延ヘッジ損益 △159,285千円 <b>繰延税金負債(固定)合計 △262,590千円</b> <b>繰延税金資産(固定)純額 276,659千円</b>  <b>繰延税金資産合計 380,012千円</b>	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</b> <b>繰延税金資産(流動)</b> 未払事業税損金不算入額 34,659千円 未払従業員賞与損金不算入額 102,493千円 貸倒引当金繰入損金不算入額 33,515千円 たな卸資産の未実現利益 2,731千円 未払費用損金不算入額 25,766千円 研究開発用貯蔵品 12,110千円 商品評価損損金不算入額 230,218千円 在外子会社のたな卸資産評価引当額 89,079千円 事業再構築関連費用損金不算入額 348,276千円 その他 6,988千円 <b>繰延税金資産(流動)合計 885,838千円</b> <b>繰延税金負債(流動)</b> 連結会社間貸倒引当金の調整 △7,708千円 在外子会社の繰延州税 △20,945千円 繰延ヘッジ損益 △41,440千円 <b>繰延税金負債(流動)合計 △70,095千円</b> <b>繰延税金資産(流動)純額 815,743千円</b>  <b>繰延税金資産(固定)</b> 在外子会社の繰越欠損金 121,307千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 236,776千円 在外子会社の研究開発費損金不算入額 167,929千円 ゴルフ会員権評価損損金不算入額 36,789千円 その他 40,052千円 <b>繰延税金資産(固定)合計 602,856千円</b> <b>繰延税金負債(固定)</b> 在外子会社の減価償却費 △76,688千円 在外子会社の資産再評価益 △3,368千円 その他有価証券評価差額金 △11,559千円 <b>繰延税金負債(固定)合計 △91,615千円</b> <b>繰延税金資産(固定)純額 511,240千円</b>  <b>繰延税金資産合計 1,326,983千円</b>
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</b> 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 21.26% 未実現利益消去に係る税効果未認識額 20.88% その他 4.43% <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率 87.26%</b>	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</b> 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## (デリバティブ取引関係)

当企業集団は、当社のみデリバティブ取引を利用しております。

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>① 取引の内容・取引の利用目的 当社は通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債務に係る将来の取引市場での為替変動によるリスクを回避する目的で、商品仕入に係る特定の外貨建金銭債務を対象とした為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を、また、変動金利を条件とする借入金について、金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社が利用するデリバティブ取引は、リスク回避を目的とし、投機目的では行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、為替変動によるリスクを、また、金利スワップ取引は、金利変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関のみであるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社の取引は、デリバティブ取引に関する基本方針、権限及び取引限度額の定めにより行われております。 また、取引状況は毎月取締役会に報告され、取引状況の把握及び必要な対応策について検討が行われております。日常におけるデリバティブ業務のチェックは、取引担当部署(財務部)内及び管理担当部署(経理部)による相互チェックにより行われております。</p>	<p>① 取引の内容・取引の利用目的 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社の取引は、デリバティブ取引に関する基本方針、権限及び取引限度額の定めにより行われております。 また、取引状況は毎月取締役会に報告され、取引状況の把握及び必要な対応策について検討が行われております。日常におけるデリバティブ業務のチェックは、経理財務部により行われております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年5月31日現在)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	7,627,845	7,627,845	11,034	11,034
通貨オプション取引 買 建 米ドルコール	51,380 (△3,095)	51,380 (△3,095)	6,091	2,996
売 建 米ドルプット	51,380 (3,690)	51,380 (3,690)	△5,756	△2,066
合計	7,730,605 (595)	7,730,605 (595)	11,368	11,963

(注) 1 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

2 通貨スワップ取引の契約額等に記載した想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 通貨オプション取引の契約額等のうち、( )内の金額はオプション料であり、それに対する時価及び評価損益を記載しております。

4 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

5 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

6 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年5月31日現在)

該当する事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

その他、デリバティブ取引に関連する事象については、「4 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (追加情報) (ヘッジ会計の中止及びデリバティブ取引の解約等並びにヘッジ会計の終了について)」をご参照ください。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 531,142千円 退職給付引当金の額 567,595千円 その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の 未処理額 <math>\Delta 36,453</math>千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の額 74,607千円 勤務費用の額 63,477千円 利息費用の額 9,617千円 数理計算上の差異の費用処理額 <math>\Delta 4,158</math>千円 その他の退職給付費用に関する事項 臨時に支払った割増退職金等 5,672千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 516,928千円 退職給付引当金の額 550,257千円 その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の 未処理額 <math>\Delta 33,329</math>千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の額 84,525千円 勤務費用の額 66,697千円 利息費用の額 10,623千円 数理計算上の差異の費用処理額 <math>\Delta 4,440</math>千円 その他の退職給付費用に関する事項 事業再構築計画に伴う割増退職金 等(事業再構築関連費用) 15,699千円 大量退職に伴う数理計算上の差異 の取崩額(退職給付引当金戻入益) <math>\Delta 4,053</math>千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 同左 退職給付見込額の期間配分方法 同左 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	712円31銭	641円64銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	3円25銭	△13円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有していないため記載 していません。	1株当たり当期純損失を計上してい るため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	60,114	△245,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	60,114	△245,552
普通株式の期中平均株式数(株)	18,521,757	18,520,963
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成14年8月20日定時株主 総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 399,000株  平成16年8月20日定時株主 総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 475,500株	平成16年8月20日定時株主 総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 428,200株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
(リース契約の締結)					
平成18年7月19日付の取締役会において、資金調達 の多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期 在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、連結 貸借対照表の有形固定資産「工具器具及び備品」に計 上されている医療工具類4,789,104千円(平成18年5月 31日現在帳簿価額)を対象としたセール・アンド・リ ースバック契約を締結することを決議し、以下の契約 日において契約を締結いたしました。					
契約先	東京リース 株式会社	DLアセットファイナ ンス2株式会社(ダイヤ モンドリース株式会社 100%子会社)			
契約日	平成18年 7月31日	平成18年 7月27日			
物件名	貸出用 医療工具	貸出用 医療工具			
リース 期 間	36ヶ月	36ヶ月			

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記  
事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しており  
ます。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		679,225		1,128,787		449,562	
2 受取手形		61,730		48,484		△13,245	
3 売掛金	※1	1,490,565		1,202,615		△287,949	
4 商品		14,642,464		15,402,274		759,810	
5 製品		88,740		68,104		△20,636	
6 原材料		42,955		19,613		△23,342	
7 仕掛品		49,159		15,677		△33,482	
8 前渡金	※1	3,850		261,875		258,025	
9 前払費用		89,247		86,478		△2,769	
10 短期貸付金	※1	569,350		1,126,361		557,011	
11 未収入金	※1	603,629		822,016		218,386	
12 未収消費税等		143,803		130		△143,672	
13 繰延税金資産		80,903		885,704		804,800	
14 為替予約等		391,196		—		△391,196	
15 その他		5,618		12,642		7,024	
貸倒引当金		△12,175		△20,258		△8,083	
流動資産合計		18,930,264	61.6	21,060,508	66.7	2,130,243	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,292,139		1,292,139		—	
減価償却累計額		656,657	635,481	692,395	599,744	35,737	△35,737
(2) 構築物		3,376		3,376		—	
減価償却累計額		2,153	1,222	2,257	1,119	103	△103
(3) 機械及び装置		21,642		21,642		—	
減価償却累計額		16,784	4,857	17,400	4,241	616	△616
(4) 車両運搬具		256,589		238,219		△18,369	
減価償却累計額		163,948	92,641	145,795	92,424	△18,153	△216
(5) 工具器具及び備品		9,867,547		9,991,781		124,234	
減価償却累計額		4,652,384	5,215,162	5,405,203	4,586,578	752,819	△628,584
(6) 土地		2,132,108		2,132,108		—	
有形固定資産合計		8,081,475	26.3	7,416,215	23.5	△665,259	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		426		307		△119	
(2) ソフトウェア		97,124		79,366		△17,757	
(3) 電話加入権		9,170		9,170		—	
無形固定資産合計		106,721	0.3	88,844	0.3	△17,876	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		235,429		234,034		△1,395	
(2) 関係会社株式		497,002		497,002		—	
(3) 従業員長期貸付金		12,767		3,303		△9,464	
(4) 関係会社長期貸付金		2,151,612		1,817,749		△333,862	
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		107,241		119,532		12,291	
(6) 長期前払費用		41,726		16,124		△25,601	
(7) 差入保証金		162,676		157,501		△5,174	
(8) 繰延税金資産		109,001		266,863		157,862	
(9) 為替予約等		403,425		—		△403,425	
(10) その他		61,676		44,702		△16,974	
貸倒引当金		△157,577		△162,156		△4,578	
投資その他の資産合計		3,624,982	11.8	2,994,659	9.5	△630,322	
固定資産合計		11,813,178	38.4	10,499,719	33.3	△1,313,458	
資産合計		30,743,442	100.0	31,560,227	100.0	816,784	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	404,244		213,534		△190,709	
2 短期借入金		4,300,000		1,900,000		△2,400,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		1,262,000		4,226,000		2,964,000	
4 未払費用		380,049		346,455		△33,594	
5 未払法人税等		148,942		437,091		288,149	
6 リース未払金		—		1,696,907		1,696,907	
7 未払金		560,794		251,066		△309,728	
8 預り金		13,107		11,502		△1,604	
9 事業再構築引当金		—		55,697		55,697	
流動負債合計		7,069,137	23.0	9,138,255	29.0	2,069,117	
II 固定負債							
1 長期借入金		7,711,000		4,205,000		△3,506,000	
2 長期リース未払金		—		3,723,148		3,723,148	
3 長期未払金		299,186		16,830		△282,356	
4 長期預り金		1,500		1,500		—	
5 退職給付引当金		567,595		550,257		△17,337	
6 役員退職慰労引当金		4,530		—		△4,530	
固定負債合計		8,583,812	27.9	8,496,737	26.9	△87,075	
負債合計		15,652,950	50.9	17,634,992	55.9	1,982,042	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,826,400 5.9	1,826,400 5.8			—
2 資本剰余金							
資本準備金			1,411,500	1,411,500			—
資本剰余金合計			1,411,500 4.6	1,411,500 4.5			—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金			197,500	197,500			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		8,513,000		8,513,000			—
繰越利益剰余金		2,685,885	11,198,885	1,925,306	10,438,306	△760,578	△760,578
利益剰余金合計			11,396,385 37.1	10,635,806 33.7			△760,578
4 自己株式			△25,366 △0.1	△25,723 △0.1			△356
株主資本合計			14,608,918 47.5	13,847,982 43.9			△760,935
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			17,379 0.1	16,848 0.0			△530
2 繰延ヘッジ損益	※2		464,194 1.5	60,404 0.2			△403,790
評価・換算差額等合計			481,574 1.6	77,252 0.2			△404,321
純資産合計			15,090,492 49.1	13,925,235 44.1			△1,165,257
負債及び純資産合計			30,743,442 100.0	31,560,227 100.0			816,784

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※1							
1 商品売上高		11,804,560			10,498,593		△1,305,966	
2 製品売上高		119,428	11,923,989	100.0	93,521	10,592,114	100.0	△25,907
△1,331,874								
II 売上原価	※1							
1 商品売上原価								
(1) 期首商品たな卸高		13,559,396			14,642,464		1,083,067	
(2) 当期商品仕入高		9,754,135			7,556,826		△2,197,309	
合計		23,313,532			22,199,290		△1,114,241	
(3) 他勘定振替高	※2,3	4,790,144			2,409,497		△2,380,647	
(4) 期末商品たな卸高		14,642,464	3,880,923	32.5	15,402,274	4,387,518	41.4	759,810
506,595								
2 製品売上原価								
(1) 期首製品たな卸高		103,212			88,740		△14,471	
(2) 当期製品製造原価		247,363			199,642		△47,721	
(3) 他勘定受入高	※3	12,361			3,994		△8,366	
合計		362,937			292,377		△70,559	
(4) 他勘定振替高	※4	230,912			193,966		△36,945	
(5) 期末製品たな卸高		88,740	43,284	0.4	68,104	30,306	0.3	△20,636
△12,977								
売上原価合計			3,924,207	32.9		4,417,825	41.7	
493,617								
売上総利益			7,999,781	67.1		6,174,289	58.3	△1,825,492
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運賃		196,047			191,187		△4,859	
2 販売促進費	※2,4	330,867			329,500		△1,366	
3 広告宣伝費		76,039			71,368		△4,671	
4 貸倒損失		—			20,601		20,601	
5 貸倒引当金繰入額		—			22,243		22,243	
6 役員報酬		145,280			118,520		△26,760	
7 給与手当		2,111,055			1,976,145		△134,910	
8 退職給付費用		69,326			67,142		△2,183	
9 役員退職慰労引当金繰入額		1,020			—		△1,020	
10 法定福利費		270,316			256,667		△13,649	
11 福利厚生費		74,617			69,211		△5,405	
12 旅費交通費		191,469			160,994		△30,474	
13 減価償却費		1,837,431			2,223,352		385,920	
14 賃借料		426,083			430,312		4,229	
15 租税公課		134,661			56,349		△78,312	
16 研究開発費	※5	148,178			123,146		△25,031	
17 支払手数料		115,580			132,834		17,254	
18 その他	※1	831,308	6,959,282	58.4	723,797	6,973,376	65.8	△107,511
14,093								
営業利益又は 営業損失(△)			1,040,498	8.7		△799,086	△7.5	△1,839,585

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	51,029		64,684		13,655	
2 受取配当金		4,163		4,253		89	
3 為替差益		101,392		570,662		469,269	
4 為替予約等評価益		21,302		331,041		309,738	
5 その他		10,122	188,011	16,400	987,042	6,277	799,031
V 営業外費用							
1 支払利息		207,086		393,908		186,822	
2 手形売却損		6,171		14,452		8,280	
3 シンジケートローン手数料		35,259		35,209		△49	
4 たな卸資産除却損	※4	16,819		17,495		675	
5 その他		26,071	291,408	4,459	465,525	△21,611	174,116
経常利益又は 経常損失(△)			937,100		△277,569		△1,214,670
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		10,014		340		△9,674	
2 退職給付引当金戻入益		—		4,053		4,053	
3 ヘッジ会計終了益		—		994,824		994,824	
4 役員退職慰労引当金 戻入益		13,000	23,014	—	999,217	△13,000	976,203
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	7,139		8,362		1,222	
2 固定資産除却損	※7	402,816		242,927		△159,889	
3 ゴルフ会員権評価損	※8	6,016		3,218		△2,798	
4 役員退職慰労金		3,780		—		△3,780	
5 事業再構築関連費用	※2, 4, 9	—	419,752	855,925	1,110,433	855,925	690,680
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			540,362		△388,785		△929,147
法人税、住民税及び 事業税		350,803		594,036		243,232	
法人税等調整額		△8,966	341,837	△685,275	△91,239	△676,309	△433,076
当期純利益又は 当期純損失(△)			198,525		△297,546		△496,071

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成17年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	7,513,000	4,013,815
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△463,054
別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000
利益処分による役員賞与の支給					△63,400
当期純利益					198,525
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	1,000,000	△1,327,929
平成18年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	8,513,000	2,685,885

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日残高(千円)	△24,375	14,937,839	9,019	—	9,019	14,946,859
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△463,054			—	△463,054
別途積立金の積立		—			—	—
利益処分による役員賞与の支給		△63,400			—	△63,400
当期純利益		198,525			—	198,525
自己株式の取得	△991	△991			—	△991
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	8,359	464,194	472,554	472,554
事業年度中の変動額合計(千円)	△991	△328,921	8,359	464,194	472,554	143,633
平成18年5月31日残高(千円)	△25,366	14,608,918	17,379	464,194	481,574	15,090,492

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	8,513,000	2,685,885
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△463,032
当期純利益					△297,546
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△760,578
平成19年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	8,513,000	1,925,306

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	△25,366	14,608,918	17,379	464,194	481,574	15,090,492
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△463,032			—	△463,032
当期純利益		△297,546			—	△297,546
自己株式の取得	△356	△356			—	△356
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△530	△403,790	△404,321	△404,321
事業年度中の変動額合計(千円)	△356	△760,935	△530	△403,790	△404,321	△1,165,257
平成19年5月31日残高(千円)	△25,723	13,847,982	16,848	60,404	77,252	13,925,235

## (4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 総平均法による低価法</p> <p>(2) 製品 総平均法による低価法</p> <p>(3) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="272 1249 746 1350"> <tr> <td>建物</td> <td>6～65年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物	6～65年	車両運搬具	5～6年	工具器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブ取引 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
建物	6～65年						
車両運搬具	5～6年						
工具器具及び備品	2～15年						

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員退職慰労金規定」に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成18年6月23日開催の取締役会及び監査役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。(平成18年5月31日付廃止) 当該制度の廃止に伴い、取締役については、全取締役から申し入れられた退職慰労金の放棄について了承いたしましたので、当該取締役に対する前事業年度末における役員退職慰労引当金13,000千円を取り崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」として計上しております。よって、当事業年度末における役員退職慰労引当金については、監査役に対する期末要支給額のみを計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 事業再構築引当金 事業再構築計画の実施に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度については、平成18年5月31日付をもって廃止しております。 なお、前事業年度末において計上しておりました「役員退職慰労引当金」4,530千円は、全額が監査役に対するものであり、平成18年8月18日開催の第34回定時株主総会において、贈呈の時期は各氏の退任時とする監査役への役員退職慰労金の打ち切り支給の議案が承認可決されたことに伴い、同日付で「長期未払金」への科目振替を行っております。</p>
<p>7 _____</p>	<p>7 リース取引の処理方法 当社は、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、重要なリース取引はありません。</p>

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象…商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左  ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## (会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,680千円減少しております。なお、当該処理により発生した残高は「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,626,297千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「未収入金」に計上しておりました「未収消費税等」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することに変更しております。なお、前事業年度の流動資産の「未収入金」に計上しておりました「未収消費税等」は、61,509千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することに変更しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は、7,725千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

## (追加情報)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(医療工具類の振替について)</p> <p>当事業年度において、従来、販売在庫として管理していた医療工具類について、「たな卸資産」から「工具器具及び備品」への振替処理を実施いたしました。</p> <p>当該振替処理は、平成17年4月の改正薬事法完全施行に伴い、医療工具類の耐用回数を個々に設定するなど医療事故防止等の安全性を確保する社内管理体制の整理、構築を進める中、その保有目的を販売に付随する貸出在庫とすることが適当であると判断し実施したものであります。</p> <p>当該振替処理により、平成17年6月1日付けで貸借対照表の流動資産「たな卸資産」が1,582,726千円減少し、有形固定資産「工具器具及び備品」が同額増加しております。なお、当事業年度に計上した当該「工具器具及び備品」に伴う減価償却費は495,459千円であります。</p>	<p>(たな卸資産評価損の計上について)</p> <p>当事業年度において、たな卸資産の評価方法に新たな評価方法を適用し、一時的に多額な「たな卸資産評価損761,301千円を売上原価へ計上いたしました。</p> <p>当該評価方法については、当社では、たな卸資産の評価基準として正味実現可能価額を時価概念とする低価法等を採用し、適正な会計処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は当社の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな卸資産を取り巻く環境変化や、我が国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当社が取り扱うたな卸資産に一層適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。</p> <p>当事業年度において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないものの、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、定期的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確立するに至り、適用いたしました。</p>

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)												
	<p>(リース契約の締結について)</p> <p>当事業年度において、資金調達の多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、貸借対照表の有形固定資産「工具器具及び備品」に計上されている医療工具類5,093,801千円及び1,343,048千円を対象としたセール・アンド・リースバック取引を実施いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="805 470 1385 846"> <tr> <td data-bbox="805 470 911 629">契約先</td> <td data-bbox="911 470 1150 629">東京リース株式会社</td> <td data-bbox="1150 470 1385 629">DLアセットファイナンス2株式会社(三菱UFJリース株式会社(旧ダイヤモンドリース株式会社)100%子会社)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="805 629 911 703">契約日</td> <td data-bbox="911 629 1150 703">平成18年7月31日及び平成18年12月20日</td> <td data-bbox="1150 629 1385 703">平成18年7月27日及び平成18年12月26日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="805 703 911 777">物件名</td> <td data-bbox="911 703 1150 777">貸出用 医療工具</td> <td data-bbox="1150 703 1385 777">貸出用 医療工具</td> </tr> <tr> <td data-bbox="805 777 911 846">リース期間</td> <td data-bbox="911 777 1150 846">36ヶ月</td> <td data-bbox="1150 777 1385 846">36ヶ月</td> </tr> </table> <p>当該リース取引に係る会計処理については、最近の企業会計の動向、上記実施目的や契約内容等を総合的に勘案し、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、契約に伴う入金額については資金調達における元本相当額とし、リース料支払い時には当該元本相当額の返済額と利息相当額とに区分し会計処理を行っております。</p> <p>なお、元本相当額は貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。</p>	契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(三菱UFJリース株式会社(旧ダイヤモンドリース株式会社)100%子会社)	契約日	平成18年7月31日及び平成18年12月20日	平成18年7月27日及び平成18年12月26日	物件名	貸出用 医療工具	貸出用 医療工具	リース期間	36ヶ月	36ヶ月
契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(三菱UFJリース株式会社(旧ダイヤモンドリース株式会社)100%子会社)											
契約日	平成18年7月31日及び平成18年12月20日	平成18年7月27日及び平成18年12月26日											
物件名	貸出用 医療工具	貸出用 医療工具											
リース期間	36ヶ月	36ヶ月											

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(ヘッジ会計の中止及びデリバティブ取引の解約等並びにヘッジ会計の終了について)</p> <p>当事業年度において、従来から行っていた商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引を対象としたヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ手段としていたデリバティブ取引の相場変動によるリスクを回避するため、平成19年5月において、平成19年6月以降の対象となる全てのデリバティブ取引を解約、解消いたしました。当該ヘッジ会計の中止については、期中において実施された事業再構築計画に伴う仕入実績及び予定取引の大幅な引下げにより、平成19年3月以降の取引がヘッジ有効性の評価基準を満たさなくなったものと判断し、金融商品会計に関する実務指針「ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合の会計処理」に従い行ったものであります。</p> <p>また、平成19年6月1日にジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと骨接合材料の独占販売契約を締結し、その後の同社との仕入取引等の交渉において、平成19年12月まではドル建て取引とし、平成20年以降は円建て取引とすることが合意されました。そのため、平成19年6月1日以降、平成19年12月までの間の一部の予定取引を除き、ヘッジ対象である予定取引が消滅したものと判断し、金融商品会計に関する実務指針「ヘッジ会計の終了」に従い、繰り延べられていたヘッジ手段に係る評価差額を当事業年度の損益として処理いたしました。</p> <p>なお、当該一部の予定取引に係る評価差額60,404千円(税効果会計適用後)については、貸借対照表の純資産の部「繰延ヘッジ損益」として計上し、消滅した予定取引に係る評価差額994,824千円については、損益計算書の特別利益「ヘッジ会計終了益」へ計上いたしました。</p>

## (5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)																																																				
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,027千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,904千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">561,450千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">19,290千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">27,684千円</td> </tr> </table> <p>※2 繰延ヘッジ損益の内訳 (1年以内)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">391,196千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,196千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td style="text-align: right;">△159,177千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,018千円</td> </tr> </table> <p>(1年超)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">391,461千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,461千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td style="text-align: right;">△159,285千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,176千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">464,194千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	売掛金	4,027千円	前渡金	1,904千円	短期貸付金	561,450千円	未収入金	19,290千円	買掛金	27,684千円	繰延ヘッジ損失	一千円	繰延ヘッジ利益	391,196千円	小計	391,196千円	繰延税金負債(流動)	△159,177千円	差引	232,018千円	繰延ヘッジ損失	一千円	繰延ヘッジ利益	391,461千円	小計	391,461千円	繰延税金負債(固定)	△159,285千円	差引	232,176千円	繰延ヘッジ損益(純額)	464,194千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,873千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">2,529千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,121,944千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">53,578千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,627千円</td> </tr> </table> <p>※2 繰延ヘッジ損益の内訳 (1年以内)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">101,845千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,845千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td style="text-align: right;">△41,440千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,404千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 金融機関からの借入金に対して以下のとおり保証を行っております。 (連結子会社) Ortho Development Corporation 97,336千円(US\$ 800千) なお、上記金額は期末日の為替相場により円換算しております。</p>	売掛金	1,873千円	前渡金	2,529千円	短期貸付金	1,121,944千円	未収入金	53,578千円	買掛金	30,627千円	繰延ヘッジ損失	一千円	繰延ヘッジ利益	101,845千円	小計	101,845千円	繰延税金負債(流動)	△41,440千円	繰延ヘッジ損益(純額)	60,404千円
売掛金	4,027千円																																																				
前渡金	1,904千円																																																				
短期貸付金	561,450千円																																																				
未収入金	19,290千円																																																				
買掛金	27,684千円																																																				
繰延ヘッジ損失	一千円																																																				
繰延ヘッジ利益	391,196千円																																																				
小計	391,196千円																																																				
繰延税金負債(流動)	△159,177千円																																																				
差引	232,018千円																																																				
繰延ヘッジ損失	一千円																																																				
繰延ヘッジ利益	391,461千円																																																				
小計	391,461千円																																																				
繰延税金負債(固定)	△159,285千円																																																				
差引	232,176千円																																																				
繰延ヘッジ損益(純額)	464,194千円																																																				
売掛金	1,873千円																																																				
前渡金	2,529千円																																																				
短期貸付金	1,121,944千円																																																				
未収入金	53,578千円																																																				
買掛金	30,627千円																																																				
繰延ヘッジ損失	一千円																																																				
繰延ヘッジ利益	101,845千円																																																				
小計	101,845千円																																																				
繰延税金負債(流動)	△41,440千円																																																				
繰延ヘッジ損益(純額)	60,404千円																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 9,135千円 売上原価 仕入高 1,870,160千円 販売費及び一般管理費 その他 38,360千円 営業外収益 受取利息 49,716千円	※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 4,168千円 売上原価 仕入高 1,303,432千円 販売費及び一般管理費 その他 12,472千円 営業外収益 受取利息 57,112千円
※2 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品へ振替 4,770,343千円 材料費へ振替 7,440千円 製品へ振替 12,361千円	※2 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品へ振替 1,911,719千円 材料費へ振替 5,491千円 製品へ振替 3,994千円 販売促進費へ振替 12,500千円 事業再構築関連費用へ振替 475,791千円
※3 他勘定受入高の主な内容は、次のとおりであります。 商品仕入より受入 12,361千円	※3 他勘定受入高の主な内容は、次のとおりであります。 商品仕入より受入 3,994千円
※4 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品へ振替 203,064千円 販売促進費へ振替 8,215千円 たな卸資産除却損へ振替 16,819千円	※4 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品へ振替 151,056千円 販売促進費へ振替 7,330千円 たな卸資産除却損へ振替 17,495千円 事業再構築関連費用へ振替 17,538千円
※5 一般管理費に含まれる研究開発費は、148,178千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※5 一般管理費に含まれる研究開発費は、123,146千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※6 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 7,139千円	※6 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 8,362千円
※7 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 401,451千円 車両運搬具 1,364千円	※7 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 238,154千円 車両運搬具 4,772千円
※8 ゴルフ会員権評価損は、預託保証金部分の減損に対する貸倒引当金繰入額であります。	※8 ゴルフ会員権評価損のうち768千円は、預託保証金部分の減損に対する貸倒引当金繰入額であります。

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
※9	※9 事業再構築関連費用の主な内容は、次のとおりであります。 <table data-bbox="861 302 1401 537"> <tr> <td>割増退職金等支払予定額</td> <td>15,699千円</td> </tr> <tr> <td>販売中止等に伴うたな卸資産 有姿除却損等</td> <td>546,258千円</td> </tr> <tr> <td>既存医療工具類及びデモ品の 有姿除却損等</td> <td>238,269千円</td> </tr> <tr> <td>閉鎖事業所原状回復費用等引 当計上額</td> <td>55,697千円</td> </tr> </table>	割増退職金等支払予定額	15,699千円	販売中止等に伴うたな卸資産 有姿除却損等	546,258千円	既存医療工具類及びデモ品の 有姿除却損等	238,269千円	閉鎖事業所原状回復費用等引 当計上額	55,697千円
割増退職金等支払予定額	15,699千円								
販売中止等に伴うたな卸資産 有姿除却損等	546,258千円								
既存医療工具類及びデモ品の 有姿除却損等	238,269千円								
閉鎖事業所原状回復費用等引 当計上額	55,697千円								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式(注)	10,919	894	—	11,813
合計	10,919	894	—	11,813

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式(注)	11,813	845	—	12,658
合計	11,813	845	—	12,658

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</b> 繰延税金資産(流動) 未払事業税損金不算入額 6,078千円 未払従業員賞与損金不算入額 113,868千円 貸倒引当金繰入損金不算入額 25,215千円 研究開発用貯蔵品 13,882千円 商品評価損損金不算入額 62,710千円 その他 18,325千円 繰延税金資産(流動)合計 240,081千円 繰延税金負債(流動) 繰延ヘッジ損益 △159,177千円 繰延税金負債(流動)合計 △159,177千円 繰延税金資産(流動)純額 80,903千円  繰延税金資産(固定) 退職給付引当金損金算入限度超過額 230,954千円 ゴルフ会員権評価損損金不算入額 39,691千円 その他 9,563千円 繰延税金資産(固定)合計 280,210千円 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 △11,923千円 繰延ヘッジ損益 △159,285千円 繰延税金負債(固定)合計 △171,209千円 繰延税金資産(固定)純額 109,001千円  繰延税金資産合計 189,905千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</b> 繰延税金資産(流動) 未払事業税損金不算入額 34,659千円 未払従業員賞与損金不算入額 102,493千円 貸倒引当金繰入損金不算入額 33,515千円 研究開発用貯蔵品 12,110千円 商品評価損損金不算入額 372,483千円 事業再構築関連費用損金不算入額 348,276千円 その他 23,606千円 繰延税金資産(流動)合計 927,145千円 繰延税金負債(流動) 繰延ヘッジ損益 △41,440千円 繰延税金負債(流動)合計 △41,440千円 繰延税金資産(流動)純額 885,704千円  繰延税金資産(固定) 退職給付引当金損金算入限度超過額 236,776千円 ゴルフ会員権評価損損金不算入額 36,789千円 その他 4,857千円 繰延税金資産(固定)合計 278,422千円 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 △11,559千円 繰延税金負債(固定)合計 △11,559千円 繰延税金資産(固定)純額 266,863千円  繰延税金資産合計 1,152,568千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</b> 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 18.57% その他 4.00% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.26%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</b> 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	814円76銭	751円88銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	10円72銭	△16円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有していないため記載 していません。	1株当たり当期純損失を計上してい るため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	198,525	△297,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	198,525	△297,546
普通株式の期中平均株式数(株)	18,521,757	18,520,963
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成14年8月20日定時株主 総会決議ストック・オプショ ン (新株予約権) 普通株式 399,000株  平成16年8月20日定時株主 総会決議ストック・オプショ ン (新株予約権) 普通株式 475,500株	平成16年8月20日定時株主 総会決議ストック・オプショ ン (新株予約権) 普通株式 428,200株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)												
<p>(リース契約の締結)</p> <p>平成18年7月19日付の取締役会において、資金調達 の多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期 在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、貸借 対照表の有形固定資産「工具器具及び備品」に計上さ れている医療工具類5,093,801千円(平成18年5月31日 現在帳簿価額)を対象としたセール・アンド・リース バック契約を締結することを決議し、以下の契約日 において契約を締結いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>契約先</td> <td>東京リース 株式会社</td> <td>DLアセットファイナ ンス2株式会社(ダイ モンドリース株式会 社100%子会社)</td> </tr> <tr> <td>契約日</td> <td>平成18年 7月31日</td> <td>平成18年 7月27日</td> </tr> <tr> <td>物件名</td> <td>貸出用 医療工具</td> <td>貸出用 医療工具</td> </tr> <tr> <td>リース 期 間</td> <td>36ヶ月</td> <td>36ヶ月</td> </tr> </table>		契約先	東京リース 株式会社	DLアセットファイナ ンス2株式会社(ダイ モンドリース株式会 社100%子会社)	契約日	平成18年 7月31日	平成18年 7月27日	物件名	貸出用 医療工具	貸出用 医療工具	リース 期 間	36ヶ月	36ヶ月	
契約先	東京リース 株式会社	DLアセットファイナ ンス2株式会社(ダイ モンドリース株式会 社100%子会社)												
契約日	平成18年 7月31日	平成18年 7月27日												
物件名	貸出用 医療工具	貸出用 医療工具												
リース 期 間	36ヶ月	36ヶ月												

## 6 その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当する事項はありません。

#### ② その他の役員の変動（平成19年8月24日付予定）

##### 1. 新任取締役候補

取締役 瀬下 克彦（現 営業本部長）

取締役 近藤 浩一（現 営業本部販売推進部長）

取締役 桑原 英生（現 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社  
メディカルカンパニー）

##### 2. 退任予定取締役

取締役 田村 裕一

取締役 仲平 偉

##### 3. 新任予定監査役候補

監査役 大石 洋司

##### 4. 退任予定監査役

監査役 野崎 晃

（注）新任監査役候補者 大石 洋司氏 及び 退任予定監査役 野崎 晃氏 は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
医療機器類	人工関節(千円)	1,498,779	1,210,508
	脊椎固定器具(千円)	359,156	104,803
	高周波手術装置(千円)	34,691	33,769
	医療用ベッド類(千円)	2,762	553
	その他(千円)	27,717	104,160
合計(千円)		1,923,108	1,453,795

(注) 上記金額は製造原価により、製品の再加工等が含まれております。また、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

## ③ 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
医療機器類	骨接合材料(千円)	7,568,074	6,455,051
	人工関節(千円)	3,862,641	3,342,280
	脊椎固定器具(千円)	536,007	663,022
	高周波手術装置(千円)	118,282	109,494
	医療用ベッド類(千円)	11,053	1,589
	その他(千円)	805,485	891,053
合計(千円)		12,901,545	11,462,491

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。